

(別紙資料)

第2回日中韓水産研究機関長会議を開催、日中韓での水産研究協力を推進

独立行政法人水産総合研究センター、中華人民共和国水産科学研究院、大韓民国国立水産科学院は、2006年12月26日に締結した研究協力に関する覚書に基づき、2008年11月27日に韓国済州島において第2回研究機関長会議を開催した。

本会議には、水産総合研究センター・中前明理事長ほか代表団6名、中国水産科学研究院・張顕良院長ほか代表団5名、韓国国立水産科学院・朴鍾國院長ほか代表団8名が参加した。日本代表の中前理事長はじめ、中国、韓国の代表も前任者から交代したところであり、新メンバーでさらに連携・推進することを確認した。

会議では、覚書付属書により研究協力を推進することとしている9項目（別添）について、第1回機関長会議（2007年10月10日札幌市）以降の活動報告を受け、大型クラゲに関する共同研究をはじめ、連携・協力が順調に進捗していることを確認するとともに、特に日中韓水産用語集の発刊が優れた成果であると認めた。また、会議では、水産分野における省エネルギー型社会の構築に関する研究と沿岸生態系の保全技術に関する研究を新たな項目として追加、1項目を削除し、2009年度研究項目は10項目（別添）とした。2009年度の重点項目として、以下の7項目を決定した。

- ・ 増養殖研究
- ・ 気候変化が海洋環境及び水産資源変動に及ぼす影響に関する研究
- ・ 大型クラゲに関する研究
- ・ 水産分野における省エネルギー型社会の構築に関する研究
- ・ 沿岸生態系の保全技術に関する研究
- ・ 研究者等の交流
- ・ 公刊物の交換および活用

本会議と合わせて、11月26日に、「東シナ海における気候変化による水産資源変動に関する日中韓ワークショップ」を開催した。日本から7名、中国から6名、韓国から16名が参加し、それぞれの機関から気候変化と水産資源等の変動に関する研究成果を発表し、活発な意見交換を行うとともに、今後の共同研究について協議した。これを受けて機関長会議では、気候変化に対応した水産資源の持続的利用と管理に関するワークショップを来年度開催することとした。

次回の機関長会議は、三機関持ち回り開催の原則に基づき、中国水産科学研究院の主催により2009年度中に中国で開催される予定である。



中央：中前理事長、左：韓国・朴院長、右：中国・張院長



機関長會議出席者